



個別案件(専門家)

2011年03月03日現在

本部/国内機関 : 地球環境部

案件概要表

案件名	(和)資産管理の運用と状況評価 (英) Asset Management - Performance and Condition Assessment
対象国名	ガイアナ
分野課題1	水資源・防災-地方給水
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	公共・公益事業-公益事業-上水道
プログラム名	その他
プロジェクトサイト	ジョージタウン
署名日(実施合意)	2009年02月02日
協力期間	2010年01月11日 ~ 2010年04月11日
相手国機関名	(和)ガイアナ水道公社
相手国機関名	(英) Guyana Water Inc.

プロジェクト概要

背景

ガイアナ国(以下「ガ」国)は人口75万人、一人当たりGNIが1010米ドルであるが、1999年に「重債務貧困国」としてHIPCイニシアティブに基づく債務救済措置が適用されるなど、経済状況が良いとはいえない。水道関連指標においても、「ガ」国全体の安全な水へのアクセスは83%と、中南米諸国の平均91%よりは低くなっている。

「ガ」国における上水道サービスは、住宅・水省から委託を受けているガイアナ水道公社(GWI)が一元的に提供している。給水されている地域においても、時間給水せざるを得ない状況であり、料金徴収率が低く、また、無収水率が高いことからサービスの質・経営状況とも厳しい状況である。GWIでは、開発予算の8割を世銀、IDB等のドナーが提供しているのみならず、経常経費においても国からの補助金に頼っている状況である。

GWIは、経営を改善するために、ハード面のみならずソフト面からの運営効率化を目指している。ソフト面では、これまで英DFIDが支援を行っており、2002年から2007年までDFIDの資金のもと英民間会社が水道事業運営に関する技術協力を実施していた。

そのような中、GWIは、上水道関連施設・機材の日常の維持管理に加え、GWIが有効な経営計画を作成したり、日々の意思決定を行うのを支援するためのツールの一つとして、上水道関連資産情報の管理(アセットマネジメント等)をより効果的に行いたいと考え、上水道分野における無償資金協力(コリバートン給水計画)を実施中の我が国政府に対して、上水道運営(組織、施設、業務・経営、資産情報管理等)に関する専門家の派遣を要請した。

本専門家は、①「ガ」国の上水道運営における情報の収集と技術レベルの把握、②上水道運営における問題点の明確化、③その課題解決のための計画の策定、④これらの過程をC/P機関と協働して行うことによる意識向上・技術移転を行うことを目的とする。

上位目標 適切な上水道関連資産(施設及び機材)の管理・運用により、GWIの経営が安定する。

プロジェクト目標 GWIが、上水道関連資産(施設及び機材)の状況を把握することにより、適切な維持・管理・運用を行う。

成果

ア. 既存資料を参照しつつ、資産(施設、機材)のインベントリが評価される。

イ. 資産の運用状況(利用状況、耐用年数、維持管理等)が評価される。

ウ. 資産を管理する情報システム(ソフトウェア、情報管理の仕組み等)が提案される。

エ. 水道公社の資産管理とその運用のための戦略的な計画が提案される。

活動	ア 業務実施計画書について、GWIへの提出と協議 イ 以下の調査項目に係るGWIの現状の確認 (ア) 組織の状況:組織の構成(組織図)、人員、能力 (イ) 施設の状況:浄水場、ポンプ場、送水管、配水管(設置時期、老朽化の程度、耐用年数、運用維持管理の状況) (ウ) 業務の状況:顧客数、配水範囲、配水時間、配水量、水質、無収水率 (エ) 経営状況:水道料金、料金徴収方法、収入、支出、財務状況 (オ) アセットマネジメントの状況:資産の把握状況、インベントリ作成状況、GISの整備状況、顧客のデータベース化の状況、料金請求・徴収システムのIT化の状況 ウ GWIのアセットマネジメント及び施設・機材の運営維持管理の課題点の把握 エ C/P機関と協議しつつ、引き続き専門家を派遣する必要性を検討し、必要な場合はその協力内容を検討する。 オ 以上の結果を取りまとめ、専門家業務完了報告書(案)を作成し、C/P機関と協議する。
投入	
日本側投入	専門家:1名(上水道管理、3.50M/M)
相手国側投入	・カウンターパートの配置 ・執務スペース ・情報の提供
外部条件	水道公社の運営は政府が引き続き管理する。
実施体制	
(1)現地実施体制	住宅水道省管轄のガイアナ水道公社
(2)国内支援体制	特に国内支援委員会等は設置しない。
関連する援助活動	
(1)我が国の	無償資金協力:コリバートン給水計画(平成18年度:第1期6.51億円、平成20年度第2
援助活動	期:7.25億円(予定)) ア. 第1期:コリバートン地区北部(人口:2015年予測1万5,000人)の給水関係施設の建設(水源井戸の改修1か所、浄水場の建設1か所、導水管の敷設約0.8km、等) イ. 第2期:コリバートン地区南部(人口:2015年予測2万1,600人)の給水関係施設の建設(水源井戸の改修2か所、浄水場の建設1か所、導水管の敷設約4.4km、等) ア. 英DfIDが「水セクター近代化プログラム」を元に活動。水供給・衛生の調査、情報管理・料金徴収システムの改善、水セクターへの投資計画作り、水政策の法的枠組みの支援、水道管交換・水道メーターの設置などをおこなっている。 イ. IDB:インフラ(配水管、浄水場、下水道など) ウ. 世銀:インフラ(給水施設)
(2)他ドナー等の	
援助活動	



個別案件(専門家)

2013年01月11日現在

本部／国内機関 : 中南米部

案件概要表

案件名	(和)援助調整専門家 (英) Advisor for the Japanese Aid Coordination
対象国名	ガイアナ
分野課題1	ガバナンス-行政基盤
分野課題2	援助アプローチ-援助効果・援助手法
分野課題3	
分野分類	計画・行政-開発計画-開発計画一般
プロジェクトサイト	ジョージタウン、ガイアナ
署名日(実施合意)	2010年07月01日
協力期間	2010年07月01日 ～ 2012年06月30日
相手国機関名	(和) 対外貿易国際協力省
相手国機関名	(英) Ministry of Foreign Trade and International Cooperation

プロジェクト概要

背景	ガイアナは、カリブ地域の中で特に貧困度の高い国であり(一人当たりGNI1,300ドル<2007年世銀>)、JICAによる支援の必要性が高い。支援に当っては、ガイアナの国家開発計画や他ドナーの動向を踏まえた上で、ガイアナ政府との協力における開発課題の整理、協力量針の策定、それらを踏まえてのプログラム・プロジェクトの形成、ガイアナ政府と緊密に連携した実施を促進する必要がある。また、その際には、スキーム間連携を推進し、円滑に事業を実施するために、現地で情報収集及び調整を図ることが不可欠である。以上の状況から、ガイアナ対外貿易国際協力省は二国間援助調整専門家の派遣を要請してきた。
上位目標	ガイアナ国の国家開発計画が、日本をはじめとする援助ドナーの支援を受け、効果的且つ効率的に実施される。
プロジェクト目標	1. 対外貿易国際協力省及びガイアナ政府関係機関が、国家開発計画に沿った開発プロジェクトを円滑に計画、実施、モニタリング、評価すべく、諸外国からの援助の円滑な調整が可能となる。 2. 対外貿易国際協力省及びガイアナ政府関係機関による戦略的な日本の援助リソース活用が可能となる。
成果	1.1 ガイアナの開発課題と援助ニーズが分析されると共にガイアナ側と共有される。 1.2 諸外国、各ドナー支援による各種開発プロジェクトが円滑且つ迅速に形成、採択、計画されるようになる。 2.1 我が国の対ガイアナ協力の方針策定と開発課題の整理に必要な情報が収集、整理される。 2.2 ガイアナ側の我が国による協力への理解が深まる。 2.3 我が国へ要請されるプログラム・プロジェクトが正しく計画、形成、調整されるようになる。 2.4 我が国の支援による援助案件がガイアナ政府によって円滑に実施、モニタリングされる。
活動	1.1.1 ガイアナの開発課題と援助ニーズを分析し、課題の整理を行い、ガイアナ側と情報共有する。 1.2.1 ガイアナで活動するドナーの情報収集を行い、ドナー間調整業務の強化支援(各種ドナーとの調整会合の実施支援等)を行う。 1.2.2 ガイアナの開発課題と援助ニーズの分析・整理に基づき、ガイアナ側の案件形成を支援

する。
1.2.3 対外貿易国際協力省及びガイアナ政府関係機関スタッフに対するプロジェクトマネジメント研修等、プロジェクトの計画立案・実施能力向上に係る支援を行う。

2.1.1 わが国及び他ドナーの対ガイアナ援助実績の整理(統計、実績等)及びマッピング支援を行う。

2.1.2 開発課題の整理に基づき、我が国の対ガイアナ協力の方針策定支援及びプログラム策定支援を行う。

2.2.1 日本の援助政策、協カスキームについての理解促進を図る。

2.3.1 日本への要請を予定した協力案件の精査を行うとともに、必要に応じて代替案に関する助言を行い、援助要請案件の計画、形成、調整を支援する。

2.3.2 日本の援助に関して、セクター毎のプログラム、政策ペーパーの整理と各協力案件の進捗状況モニタリングについて支援する。

2.4.1 日本の支援による援助案件がガイアナ政府によって円滑に実施、評価、フォローアップされるように支援、調整する。

投入

日本側投入 個別専門家 1名 24MM

在外事業強化費

相手国側投入 カウンターパートの配置

専門家執務室

外部条件

専門家の正式なステータス及び活動に必要な免税措置

政変・内紛などの重大な治安上の阻害要因が発生しないこと。

政策の変更により、現状の省庁の編成に重大な変更が加えられないこと。

実施体制

(1)現地実施体制 対外貿易国際協力省及び援助案件に係わるガイアナ政府関係機関がカウンターパート

(2)国内支援体制 特になし

関連する援助活動

- (1)我が国の
援助活動
- ・カリコム事務局に個別専門家「地域開発計画(援助調整)」を派遣中(1997年から派遣、2009年9月より5代目専門家派遣中)
 - ・技術協力プロジェクト「カリブ地域災害管理プロジェクト」を実施済(2002年～2006年)
 - ・技術協力プロジェクト「カリブ地域災害管理プロジェクト フェーズ2」を実施中(2009年～2011年)
 - ・無償資金協力「ニューアムステルダム病院再建計画」実施済(2002年～2003年)フォローアップ検討中
 - ・無償資金協力「コリバートン給水計画」実施済(2006年～2008年)
 - ・無償資金協力「第二次コリバートン給水計画」実施中(2009年～2010年)
 - ・個別専門家「資産管理の運用と状況評価」派遣中(2010年2月～5月)
 - ・開発調査型技術協力「カリブ地域における漁業・水産業に係る開発・管理マスタープラン調査」実施中(2009年～2012年)
 - ・シニア・海外ボランティア短期調整員／ボランティア派遣中(2009年～)
- (2)他ドナー等の
援助活動
- 大統領府に経済協力分野の中国人ボランティアを派遣中(2009年9月から2年間)